第３表

原価等の分類及び算定方法（控除項目）

項　　目	算　定　方　法
営業雑益（ガスメーター賃貸料等）	実情に応じた適正な見積額とする。
雑収入（賃貸料等）	それぞれ実情に応じた適正な見積額とする。賃貸料は、事業報酬算定の基礎となった資産から生じたものに限るものとする。
事業者間精算収益	当該一般ガス導管事業者が設定する事業者間精算料金表（※）に実績値及び供給計画等を基に算定した当該一般ガス導管事業者の想定連結託送供給ガス量等を基に計算した金額とする。

（注）　各項目の算定に当たり原価算定期間が２年以上の期間である場合にあっては、各年度（原価算定期間の始期を当該一般ガス導管事業者の事業年度の開始の日から６月を経過する日とした場合にあっては、その日から１年間を単位とする各年）ごとに算定した額の合計額　とする。

（※）　一般ガス導管事業者は、事業者間精算料金表を、原価等を基に、ガスの供給圧力が中圧以上の場合又は低圧の場合に区分し、定額基本料金、流量基本料金若しくは従量料金又はこれらを組み合わせたものとして設定しなければならない。また、一般ガス導管事業者は、事業者間精算料金表を設定したときは、遅滞なく、次の事項を記載した書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

（１）事業者間精算料金表及び当該料金表の算定根拠又は金額決定の方法に関する説明

（２）想定連結託送供給ガス量

別表第２（第９条関係）

供給販売費の機能別原価への配分方法

（１）　内容に応じて機能別原価のいずれかに直課できるものは可能な限り当該機能別原価に直課することを原則としつつ、それ以外のものについては、当該配分基準により、各機能別原価に配分（帰属）するものとする。

（２）　供給販売部門全般に係る管理費用的なもの（以下「供給販売部門管理費」という。）については、その額をそれぞれ抽出し、その合計額を、機能別原価金額比により、各機能別原価に配分（配賦）するものとする。

一般管理費の機能別原価への配分方法

（１）　業務の内容に即して、コストプールに区分した上で、機能別原価のいずれかに直課できるものは可能な限り当該機能別原価に直課することを原則としつつ、それ以外のものについては、客観的かつ合理的な基準を設定できるものは、当該配分基準により、各機能別原価に配分（帰属）するものとする。

（２）　客観的かつ合理的な基準を設定できない費用は、機能別原価金額比によって、各機能別原価に配分（配賦）するものとする。

（３）　各事業者の実情に応じて、コストプールを省略できるものとする。

その他項目の機能別原価への配分方法

（１）　内容に応じて機能別原価のいずれかに直課できるものは可能な限り当該機能別原価に直課することを原則としつつ、それ以外のものについては、客観的かつ合理的な基準を設定できるものは、当該配分基準により、各機能別原価に配分（帰属）するものとする。

（２）　客観的かつ合理的な基準を設定できない費用は、機能別原価金額比によって、各機能別原価に配分（配賦）するものとする。

別表第３（第９条関係）

第１表

供給販売費の機能別原価への配分基準表

項目		直課	帰属（括弧内は例示）	配賦
労務費	給料		人員比	
	雑給	内容に応じて直課	人員比	
	賞与手当		人員比	
	法定福利費		人員比	
	厚生福利費		人員比	
	退職手当		人員比	
諸経費	修繕費	内容に応じて直課	人員比（器具備品等の少額資産等） 固定資産金額比	
	電力料		人員比	
	水道料		人員比	
	使用ガス費		人員比	
	消耗品費	内容に応じて直課		
	導管関連		導管延長比	
	車両関連		人員比（共用自動車が多い事業者等） 車両台数比（共用自動車が少ない事業者等）	
	その他		人員比（印刷・事務用品等） 固定資産金額比	
	運賃		人員比（宅配便等） 導管延長比（導管資材等）	
	旅費交通費		人員比	
	通信費	内容に応じて直課	人員比	
	保険料		人員比	
	賃借料	内容に応じて直課		
	導管関連		導管延長比、ガバナ基数比	
	車両関連		人員比（共用自動車が多い事業者等） 車両台数比（共用自動車が少ない事業者等）	
	その他		人員比（事務用品リース料等） 固定資産金額比	
	委託作業費	内容に応じて直課		
	導管関連		導管延長比	
	その他		人員比（警備料等） 固定資産金額比	
	租税課金	内容に応じて直課		
	設備関連		導管延長比（道路占用料等） 固定資産金額比（固定資産税・都市計画税等）	
	その他		人員比（自動車税等）	
	試験研究費	内容に応じて直課	導管延長比（導管関連等） 固定資産金額比（導管関連以外等）	
	教育費		人員比	
	需要開発費	内容に応じて直課	人員比	
	たな卸減耗費	機能別項目に直課		
	固定資産除却費	内容に応じて直課	固定資産金額比	
	貸倒償却	機能別項目に直課		
	雑費	内容に応じて直課	人員比（会議費・諸会費等） 導管延長比	
	需給調整費	託送供給特定原価に直課		